

○笠井委員

日本共産党の笠井亮です。

米軍再編について、安倍総理に質問いたします。

昨年五月に、日米の最終合意、ロードマップということで計画表が取りまとめられて、それに基づいて政府は、日本国内での在日米軍の再編と自衛隊との一体化、グアムへの米海兵隊移転を進めるとしております。

そのために、今国会では、初めて関係予算として、十八年度補正予算で百十億円、来年度予算で三百十三億円ということで、合計四百二十三億円もの予算を盛り込んでおります。

米軍再編に伴う日本側の負担の問題についてですが、これまで米側から三兆円という数字も出たことがあります。日本政府は、まだ決まっていない、そしてこれから積み上げて詰めていくということを再三言われてこられました。

そこで総理に端的に伺いたいんですが、既に国会に関係予算も提出をして、補正も通過をしている、そして再編のための特別措置法案を提出されているわけですが、端的に言って、日本側の負担というのは全体で幾らかかることになったんでしょうか。お答えをいただきたいと思います。

〔委員長退席、萩山委員長代理着席〕

◆久間国務大臣

補正予算並びに本予算に経費を組んでおりますけれども、これは調査とか設計のための経費でございます。やはり、これから先、そういうのに基づいてどれだけかかるか、それを具体的に積み上げていかなければならないわけでございますから、今この時点で全体が幾らになるということを申すことは事実上できないわけでありまして。

○笠井委員

そういうこともはっきりしないまま、もう予算を実際に出し始める、法案を通してくれという話でありますけれども、では、一体いつまでに総額を明らかにするんでしょうか。お答えいただきたいと思います。

◆久間国務大臣

どれだけかかるかというのは、そういう調査とか実施設計を組んでみて初めてわかるわけでありまして、大まかな方向を示すことによって、その方向を示しながらも、地元との関係をどうするか、そうしたときに、地元に対しても、負担がふえるところについては交付金を出す、そういう基本的な考え方を法律で示そうとしているわけでありまして。

○笠井委員

大まかな方向ということでこれからやっていくというのですが、では、大体何兆円になるのか、何千億円かとか、そういうことも示さないままどんどん始まっていくというのが今の政府の態度であります。

米軍再編に係る日本国民の負担というのは、総額で少なくとも兆単位になると言われているわけですが、その中で、沖縄の米海兵隊移転先としてグアムということですが、これの基地建設にまで日本国民の税金が、実際に真水としてもつぎ込まれる。

昨年予算委員会で、私、この場でも質問しました。外務省が答弁して、そういうやり方というのは歴史上も世界の中でも類例がない、そういうことに手をつけて始めるわけでありまして。

しかも、米側も明らかにしておりますけれども、沖縄にいる海兵隊が行く以外にも、米海軍、空軍という形で、それも使うグアムの基地増強ということを実際にアメリカは計画している。それを、この米軍再編全体に係る予算、全体がどれぐらいになるとも言えない、そして額ももちろん言えない、見通しも言えない、だんだん積み上げて一つずつやっていくんだと。そういう形で具体的な積算も示さないままにゴリ押しをするということは絶対に許せないと思うんです。

総理、責任ある答弁を伺いたいと思うんですが、いかがでしょうか。

#### ◆安倍内閣総理大臣

ただいま久間大臣の方から答弁いたしましたように、再編案の詳細な計画等について、今、日米間で検討して詰めているところでありまして、まだ具体的に申し上げる段階では残念ながらございません。

今後、所要の経費を精査していくことになるわけですが、厳しい財政事情を踏まえて、鋭意検討を進めて、できるだけ早い段階で、早期に明らかにしていきたいと思っております。

#### ○笠井委員

詰めていると去年から一年も言っているわけですよ。それでまだ出てこないということで、詰めてからということであれば、詰めていくというんだったら、それから予算をつける、それから法案を出す、これが国民の立場からすれば当然の順序じゃないかというふうに思うんです。

他方で、国民の命、それから暮らしにかかわる問題では、本当に、福祉関係の予算でいえば、一円もどうするかということで、全部そういう形で細かい積算をやって切り詰める、切り下げることをやっているわけですよ。先ほども、本当に一円、二円の熾烈な議論がやはりお金の問題ではあるんだと厚生労働大臣も最賃制の問題で言われました。まさにきょう、地域間格差の問題でもそういう問題が問われているという状況で議論になっているのに、一方では、米軍再編のためには、日米間で協議しているけれどもまだわからない、しかし、もうお金出しますよ、仕組みつくりましますよと。こんなことは到底国民は納得しないと私は思います。

しっかりとこれ、出していただきたい。委員長、積算について今わかっている段階でどれぐらいになるかということで、資料提出を検討いただきたいと思っております。

#### ◆萩山委員長代理

理事会で相談させていただきます。

#### ○笠井委員

日本国内の再編をめぐっても、グアムだけじゃありません。神奈川県座間基地の米陸軍司令部の改編とか、山口県の岩国基地への米空母艦載機の移駐、それから、嘉手納基地F15戦闘機との共同訓練が今月初めから福岡県の築城基地を皮切りにして行われるということでありまして、一連の米軍再編をめぐって自治体や多くの住民が強く反対をしております。その上で、日米合意のロードマップにあるものだけじゃなくて、ないもの、新たな米軍戦力の配備や計画が次々と実行に移されている。国民にとってはさらに重大な負担になっているということがあると思っております。

私、既に明らかになっている範囲でパネルにしてみました。委員の皆さん、それから総理、大臣の皆さんには資料でお渡ししてありますけれども、ごらんいただきたいと思っております。

この図の中で、青い字がロードマップの計画です。去年五月に合意したものの。そして、その後の増強配備がこのパネルでは赤い色になっております。そして、点線内では計画というものをさらに加えてあります。これをごらんいただきますと、どういうことになっているか。

横田基地、ここには、ことし一月、朝鮮半島を除くアジア太平洋とインド洋全域を責任範囲とするアメリカ空軍の第十三空軍の分遣隊、ケニー司令部ジャパンというのが発足いたしました。横須賀基地には、去年八月に最新鋭のイージス巡洋艦が配備されました。そして、原子力空母の配備計画、母港化の問題も今進められているということであります。

沖縄でいきますと、普天間基地にかわる代替基地ということで、キャンプ・シュワブの新天地、これは今建設の問題で大きな議論になっていますが、ここにも新型の垂直離着陸の飛行機オスプレーの配備ということで、沖縄の駐留米軍の司令官がそのことを明言いたしました。嘉手納基地には、F15に加えてF22の戦闘機が十二機新たに配備されました。レーダーに映らない最新鋭のステルス機ということで、アメリカ国外に配備されるのは今度が初めてであります。そして、それが築城、新田原、小松、百里、三沢、千歳でも訓練を共同でやるという可能性があるかと外務委員会で防衛省もそのことを答弁いたしました。さらに、嘉手納にはF35戦闘機の配備計画もある。

加えて、一昨日あたりから報道されておりますけれども、三沢基地には国内で初めて移動式の情報処理施設、これを配備されるということが判明しております。等々であります。

総理に伺いますけれども、明らかにこういう事態というのは新たな負担増ではないか、一体どこまで

米軍を増強させるつもりなのか、いかがお考えかをお答えいただきたいと思います。総理、お願いします。

#### ◆安倍内閣総理大臣

まず、米軍の日本への駐留というのは、安保条約にのっとって、まず日本を守るため、そして極東の平和と安定を守るために米軍が日本にいるわけでありまして、まずそのことを踏まえておかなければならない。

そして、その上で米軍再編を行っておりますが、米軍再編については、地元の負担の軽減、そしてまたさらには、同時に抑止力を維持していく、抑止力を維持しながら地元の負担を軽減するための再編でありまして、その再編は、地元の声に耳を傾けながら、着実に進めていかなければならないと考えております。

#### ○笠井委員

ですから、今起こっているロードマップ以降の事態というのは負担増じゃないですかということを知っているんです。端的に、総理大臣、総理がお答えください。

#### ◆安倍内閣総理大臣

私がお答えをした後、詳しくは防衛大臣からお答えをさせていただきますが、米軍再編に係る訓練移転については、関係市町村すべてから御理解を得て、本年の三月から、嘉手納飛行場からの移転訓練を実施することとしているところであります。

他方、嘉手納飛行場へのF22の配備であります、あくまでもこれは一時的、暫定的な措置でございます、特定の脅威の増大によるものではないと米側から説明を受けています。

関係地方公共団体に対し情報提供を速やかに行い、飛行場周辺住民への影響が最小限となるよう、騒音規制措置の厳格な履行について、米側に申し入れを行っております。

政府としては、引き続き訓練移転を着実に実施しまして、嘉手納飛行場等の負担軽減等に努めるなど、関係地方公共団体の御理解と御協力を得て、米軍再編のロードマップの着実な実施に向けて全力で取り組んでまいります。

#### ○笠井委員

今言われましたけれども、結局、負担軽減と言われますが、F15を嘉手納から移転訓練させると、そうしたらF22がやってきて、それもまた移転訓練の可能性があると。期間限定と言われましたけれども、では、はっきりいつまでというのはないんですよ。地元にとっては、期間が限定されたって、負担増、基地強化になる。

そして、日本を守るためとかいろいろ言われますが、米軍再編の目的といえば、抑止力維持ということがもう一方である。これはまさに、在日米軍がイラクへ行くということで作戦を展開しているわけですが、やはり地球規模で米軍が展開するという一環であります。

そして、地元の協力とか言われていますけれども、これはやはり米軍の都合。米軍の運用とよく政府は呼びます、しかし米軍の都合なんです。それで、結局新たにやってくる。そして、そういうものでも地元にとっては負担増なんです、同じなんです。政府は、口を開けば負担軽減、それから抑止力維持と言われます。しかし実際には、相次ぐ負担増、そして米軍のやりたい放題と。

私、ここに、嘉手納町の基地被害の聞き取り調査を持ってまいりました。調査結果です。これを見ますと、昨年五月から十二月に住民三百世帯から聞いたものですが、とにかく音が聞こえない、テレビも映りにくい、それから耳鳴りがする、難聴になった、たくさんの深刻な健康被害があります。そして、飛行機の落下とか墜落とか落下物の不安とか爆発とか、それから戦争に巻き込まれる不安とか、こういうことを訴える方はたくさんいます。極めて憂慮すべき状況にあるわけです。その上にF22が配備される。地元の町当局も、そういう意味では、さらに騒音の激化が心配されると言っております。

それだけじゃないんです。沖縄の本島ではもうやらないと言っていたパラシュート降下訓練が頻繁に行われるようになって、まるで占領下のような状況だと怒りが沸き起こっています。県民の飲み水になっているようなダムの中に一万数千発の米軍の弾薬が沈んでいたと、大問題になっています。まさに住民の生活と安全を脅かす、こんな人権侵害が許されるかと。

私、最後に総理に伺いたいんですが、先日チェイニー副大統領とお会いになりました。こういうことは困る、国民や県民の安全や健康を考えたら、やはりやめてくれ、解決してくれ、解決しようということを一言でも総理の側からチェイニー副大統領に提起されたんでしょうか。

◆安倍内閣総理大臣

米軍の再編は、例えば海兵隊八千人を沖縄からグアムに移すなど、実際に地元の負担の軽減につながっているんです。こういうことを着実に私たちは進めていきたい、地元の声に耳を傾けながら我々はこの米軍の再編を進めていきたい、このように思っております。

我々は、チェイニー副大統領に対しましては、地元のそうした声に耳を傾けながらこの米軍再編を着実に進めていくということを申し上げました。

○笠井委員

終わりますが、本当にそういうことをきちっと言われていないんですよ、そういう形で負担増が実際起こっているんですから。こんな米軍再編はやめるべきだと申し上げたいと思います。終わります。